

## 第484回:狭まるファーウェイ包囲網

世界の通信大手に危機到来云々と、国内外のメディアが連日騒がしい。

通信基地局づくりを中心とする世界最大級の通信機器メーカーで、同時にデジタル・デバイスの業界でも、スマホ出荷台数で、韓サムソン電子、米アップルに次ぐ世界第3位に位置する中国の華為技術有限公司(以下ファーウェイ)が、中国大手の中興通迅(以下 ZTE)と共に米国から「サイバー諜報活動のリスクあり」と認定され、彼らを市場から締め出そうとする動きが米・加・豪など世界各国に広がりを見せつつある。

日本政府も10日、サイバー・セキュリティ対策推進会議を開き、各府省庁で使用する情報通信システムに関し、“情報の窃取・破壊など悪意ある機能”が組み込まれた機器を調達しないことを申し合わせた。

“悪意ある機能”と云い切った菅官房長官。長官は名指しこそ避けたものの、米国政府が使用禁止に動くファーウェイとZTEが念頭にあるのは明らかだ。

日本の省庁が実質調達禁止にした通信機器を、気にせず大量に購入する大企業はいないから、これは日本の5G戦略から中国勢を排除する決定打となろう。

ファーウェイの2017年の売上高は約6000億元(1元≒16.5円)、純利益は約470億元。日本的に形容すれば堂々たる“十兆円企業”の同社。

出る杭は打たれると云うとおり、ファーウェイは以前から米国が警戒する存在であったのだが、同社創業者・任正非レンゼンフェイGEO(74歳)の娘で、同社CFOの孟晩舟モンワンジョウ(46歳)女史が、アメリカの制裁措置に違反するイランとの取引を実行した容疑で、米政府の要請を受けたカナダ政府により、12月1日に身柄を拘束されたことから、危機が一気に拡大することになった。中国語で言えば“瀕臨絶境”級の大ピンチだ。

この10年間でファーウェイは二度有名になった。最初は2012年、米国下院の情報特別委員会が同社とZTEを米政府の調達から排除するよう勧告したことだ。

納入した機器を通じ、中国政府のためにスパイ行為を働く恐れがあることから、サイバー・セキュリティ上の問題ありと米議会は認定した。米当局は中国共産党がファーウェイを通じ、米国政府や米国企業の情報を盗んでいるという確証や状況証拠があったから排除勧告に踏み切ったのだ。

それ以降、筆者は講演会などでZTE社を語るときは、必ず“議会勧告”のエピソードを紹介するようにしている。米政府が本気で警戒するほど高い技術を有する企業であることを強みとしてPRするからには、成長要因の裏に潜む政治リスクを投資家に伝えないことにはフェアではない。

それから6年、ファーウェイもZTEも順風満帆に世界メジャーの地位まで登り詰めた、今年までは。

相変わらずガラケーに固執する筆者は、最近までファーウェイと云えば、日本を脅かすサイバー攻撃の背後に見え隠れする人民解放軍系の企業というイメージしかなかったのだが、最近の日本の若者は誰でも、安価で性能の良いスマホを提供するファーウェイのことを知っている。

ただファーウェイはZTEと違って非上場企業であり、活動状況に不明な点も多い。同社の日本法人であるファーウェイ・ジャパン(華為技術日本株式会社)のウェブサイトは親会社を次のように紹介している。

---

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

1/3

ファーウェイ(中国語表記:華為技術、英語表記:HUAWEI)は、1987年に中国・深圳に設立された従業員持株制による民間企業であり、世界有数のICTソリューションプロバイダーです。18万人以上の従業員の献身とお客様志向のイノベーション、お客様との強い信頼関係により、通信事業者向けネットワーク事業、法人向けICTソリューション事業、コンシューマー向け端末事業の各分野におけるエンドツーエンドの競争優位性を確立しています。ファーウェイは通信事業者、企業、消費者の皆様に最大の価値をもたらすべく、競争力の高い製品やサービスを170か国以上で提供し、世界人口の3分の1にもおよぶ人々のICTソリューションニーズに応えています。

同社全株式は約8万人の従業員によって保有されており(同社2017年アニュアルレポート)、同社は自らを“民間企業”と呼んでいるが、インテリジェンスの世界で、同社を民間企業と見做す向きは少ない。

創業者の任正非氏は、中国でカリスマ創業者として有名なジャック・マー(アリババ)、王健林(大連万達グループ)たちに共通する(いい意味でも、悪い意味でも)華やかさが全くない、極めて地味な人物だ。

任正非氏は文化大革命で辛酸をなめ、重慶建築工程学院を卒業してから人民解放軍に入隊し、優秀な技術者として高い評価を得た人物のようだが、軍人としての階級は得ていない。

人生塞翁が馬というとおり、彼の飛躍のきっかけとなったのは、1983年に人民解放軍を除隊し、設立間もない深圳経済特区に飛び、南海石油後勤基地での勤務開始にあった。幸か不幸か、同氏の南海石油での仕事は頓挫の連続で、やむなく同氏は通信機器開発ベンダーとして起業し、これが出世の登龍門となった。

当初のファーウェイの重要顧客といえばチャイナ・モバイル、チャイナ・テレコムといった国有通信大手が中心であり、中国において通信事業と安全保障とは一心同体の関係にあることから、同社は人民解放軍とのコネをフル活用し、サイバー・セキュリティに特化した特殊な関係構築に成功したと云うことだろう。

ファーウェイは7日までに孟晩舟 CFO が米国の要請によりカナダで拘束されたことにつき、取引先へ送った文書のなかで、米国政府があらゆる手段を使って一企業に圧力かけことは、“自由経済と公平な競争の精神に反する”と批判する一方、取引先には冷静な対応を求めた。

ファーウェイの取引先や提携は全世界で1万社を大きく超えており、米政府の対応によって同社製品が市場から排除され、経営が悪化することを懸念しているとみられるが、社会主義国の“赤い企業”から自由経済や公平な競争なんて発言が出るとはチョット驚いた。(了)

文中の見解は全て筆者の個人的意見である。

平成30年12月10日

## 筆者プロフィール

杉野光男

東洋証券株式会社 主席エコノミスト

一橋大学商学部卒、三菱信託銀行(現三菱UFJ信託銀行)入社、上海華東師範大学へ留学

同行北京駐在員、上海駐在員事務所長、理事中国担当部長を経て、2007年より現職

著書 日本の常識は中国の非常識(時事通信社)、中国ビジネス笑劇場(光文社)等

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

2/3



東洋証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第121号

日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会 加入  
本社所在地 〒104-8678 東京都中央区八丁堀 4-7-1 TEL03-5117-1040

## ご投資にあたっての注意事項

### 手数料等およびリスクについて

#### ① 株式の手数料等およびリスクについて

- ・ 国内株式の売買取引には、約定代金に対して最大 1.2420% (税込み)、最低 3,240 円 (税込み) (売却約定代金が 3,240 円未満の場合、約定代金相当額) の手数料をいただきます。国内株式を募集、売出し等により取得いただく場合には、購入対価のみをお支払いいただきます。国内株式は、株価の変動により、元本の損失が生じるおそれがあります。
- ・ 外国株式等の売買取引には、売買金額 (現地における約定代金に現地委託手数料と税金等を買いの場合には加え、売りの場合には差し引いた額) に対して最大 0.8640% (税込み) の国内取次ぎ手数料をいただきます。外国の金融商品市場等における現地手数料や税金等は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。外国株式は、株価の変動および為替相場の変動等により、元本の損失が生じるおそれがあります。

#### ② 債券の手数料等およびリスクについて

- ・ 非上場債券を募集・売出し等により取得いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、元本の損失を生じるおそれがあります。外国債券は、金利水準の変動等により価格が上下するほか、カントリーリスク及び為替相場の変動等により元本の損失が生じるおそれがあります。また、倒産等、発行会社の財務状態の悪化により元本の損失を生じるおそれがあります。

#### ③ 投資信託の手数料等およびリスクについて

- ・ 投資信託のお取引にあたっては、申込 (一部の投資信託は換金) 手数料をいただきます。投資信託の保有期間中に間接的に信託報酬をご負担いただきます。また、換金時に信託財産留保金を直接ご負担いただく場合があります。投資信託は、個別の投資信託ごとに、ご負担いただく手数料等の費用やリスクの内容や性質が異なるため、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とするため、当該金融商品市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価格が変動し、元本の損失が生じるおそれがあります。

#### ④ 株価指数先物・株価指数オプション取引の手数料等およびリスクについて

- ・ 株価指数先物取引には、約定代金に対し最大 0.0864% (税込み) の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。
- ・ 株価指数オプション取引には、約定代金、または権利行使で発生する金額に対し最大 4.320% (税込み)、最低 2,700 円 (税込み) の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。株価指数先物・株価指数オプション取引は、対象とする株価指数の変動により、委託証拠金の額を上回る損失が生じるおそれがあります。

### ご投資にあたっての留意点

取引や商品ごとに手数料等およびリスクが異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面、上場有価証券等書面、目論見書、等をよくお読みください。

---

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

3/3



東洋証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第 121 号  
日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会 加入  
本社所在地 〒104-8678 東京都中央区八丁堀 4-7-1 TEL03-5117-1040